# 定性·定量調查報告書概要版(SWOT分析)

第3次伊勢崎市総合計画策定

令和5年9月

# 目次

		本資料の目的及び分析手法	2
	(1)	人口	3
	(2)	教育·文化	5
	(3)		7
	(4)	保健·福祉	9
	(5)	生活環境	11
	(6)	自然環境	13
	(7)	都市基盤	15
	(8)	行財政基盤	17

### 本資料の目的及び分析手法

#### 本資料の目的及び分析手法

本資料は、第3次伊勢崎市総合計画(計画期間:令和7年度~令和16年度)の検討にあたり、本市を取り巻く外部環境及び都市としての地域特性を把握するための基礎資料とすることを目的とし、作成した。

定性調査(外部環境分析)で整理した「機会」・「脅威」と、定量調査(地域特性分析)で整理した「強み」・「弱み」を、設定したカテゴリ(分野)ごとにまとめ、SWOT分析のフレームワークを活用し取りまとめた。

#### 定性調査 定量調査 【SWOT分析】 外部環境 地域特性 →内部環境と外部環境を、 プラス ・強み(Strength) ・外国人来訪者の増加 ・年少人口の増加 どう活かすか どう伸ばすか ・弱み (Weakness) ・近隣エリアの開発 ・水辺に親しめる ·機会(Opportunity) ・公共交通の充実 ・公園が多く緑が豊富 要 · 脅威(Threat) 因 機会 強み として洗い出し、分析する手法 1 宿泊料金の高騰 ・高齢人口の増加 どう逃れるか ナ ・治安の悪化 どう克服する ・自治会離れの進行 ス ・地震、洪水リスクの増加 どう乗り越える ・公共施設の老朽化 か 要 ·都心回帰 か 因 脅威 弱み

### (1)人口

#### 外部環境および地域特性のまとめ

#### 外部環境 (国・群馬県の動向)

#### 地域特性 (伊勢崎市)

国主導の少子化対策が進められつつある

- 全国・群馬県ともに平均寿命が延びつつある
- 群馬県は、合計特殊出生率が全国に比してやや高い
- 群馬県は、首都圏に位置し、交通利便性も高い
- 群馬県は、全国に比して社会減が小さい(年によって は社会増加となる)
- 群馬県は、全国に比して外国人比率が高い

• 年少人口割合・生産年齢人口割合が他市平均を上 回る一方で、老年人口割合は他市平均を下回ってお り、少子高齢化による地域の活力の低下や、税収の 減少が他市に比して緩やかに推移すると見込まれる

- 外国人人口割合が他市平均を上回っており、ダイバー シティの観点から地域の将来の成長力につながることが 見込まれる
- 人口増加傾向にあり、人口減少・高齢化による地域の 活力の低下や、税収の減少が他市に比して緩やかに 推移すると見込まれる

# 脅威

- 全国・群馬県ともに人口減少による経済活動の停滞・ 縮小のおそれがある
- 全国・群馬県ともに急速な人口減少と少子高齢化が 進みつつある
- 全国・群馬県ともに生産年齢人口の減少による労働 カ不足が進んでいる
- 全国・群馬県ともに独居老人世帯を含む単身世帯が 増加しつつある

# 弱

外国人人口割合が他市平均を上回っており、多言語 対応・多文化対応等、行政サービスのニーズの多様化 と、それに対する行政費用が高まることが懸念される

イナス要因

プラス要因

## (1) 人口

<b>为</b> 余						
機会	×	強み	<ul> <li>本市は、年少人口割合が他市平均を上回っているところではあるが、将来的な少子化の進展を見据えて、国・県と連携した少子化対策を進める必要がある</li> <li>首都圏に位置し、交通の利便性が高い立地を生かした移住(転入)の受け入れを進めることが可能である</li> </ul>			
機会	×	弱み	本市は外国人比率が高いことから、県と連携した外国人受入れに係る多言語対応・多文化対応等の取組を進めていく必要がある			
脅威	×	強み	全国的・全県的に生産年齢人口の減少による労働力が進む中、外国人の就労支援・ 就労環境整備等の推進により、産業ひいては地域の活力を維持することが必要である			
脅威	×	弱み	全国的・全県的な高齢化の進展に伴い、本市では外国人高齢者の増加も見込まれ、 介護保険制度の周知や、介護事業者等の多言語対応・多文化共生に向けた取り組 みの推進等、行政サービスのさらなる多様化への対応が必要である			

### (2)教育·文化

#### 外部環境および地域特性のまとめ

#### 外部環境 (国・群馬県の動向)

#### 地域特性 (伊勢崎市)

プラス要因

- 国では、ICT などの新しい技術を活用しつつ多様な主 体と連携、協働しながら、ひとづくり、地域づくりを行う 社会教育を促進することとしている
- 群馬県では、2020(令和2)年度中にGIGAスクール構想 に基づいて1人1台の端末を整備し終えている
- 教育に活用できるICT技術の普及・一般化が進みつつ ある

# 強み

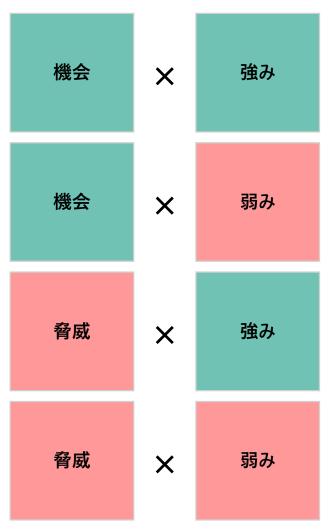
- 高等学校における教員1人当たりの生徒数が他市平 均を下回っており、充実した教育活動が展開されている 環境であると見込まれる
- 1万人当たりの小学校数・中学校数・高等学校数は 他市平均を下回っており、施設維持費等が抑制されて いるものと見込まれる

# 脅威

- 全国・群馬県ともに学校施設が老朽化しており、一斉 に更新時期を迎えつつある
- 全国・群馬県ともに急速な少子化に伴い、児童・生徒 数が減少している
- 全国・群馬県ともに新しい教育のあり方を模索していく 必要がある
- 全国・群馬県ともに人口減少により地域の伝統文化 の存続が危ぶまれている

- 小学校・中学校における教員1人あたりの児童数・生 徒数が他市平均を上回っており、教員の負担が過大に なるとともに、教育活動が行き届いていない恐れがある
- 1万人当たりの図書館数・公民館数が他市平均を下 回っており、社会教育活動や地域文化活動の機会が 不足しているおそれがある

### (2)教育·文化



- 本市では、高等学校における教員1人当たりの生徒数が他市平均を下回っており、充実した教育活動が展開されている環境であると見込まれるが、ICT技術の活用により、一層充実した教育活動を展開することで、市内中学生はもとより他地域の中学生からも選ばれる魅力ある学校づくりが可能である
- 小学校・中学校における教員1人あたりの児童数・生徒数が他市平均を上回っており、 教員の負担が過大になるとともに、教育活動が行き届いていない恐れがある本市におい ては、ICT技術の活用により、教員の負担軽減および教育の質のさらなる向上に向けた 取組をすすめることが必要である
- 本市では、1万人当たりの小学校数・中学校数・高等学校数が他市平均を下回っていることから、老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な更新を進めることで、施設維持費等を抑えつつ、適正な維持管理が可能である
- 全国的・全県的に新しい教育のあり方を模索していく中で、教員の負担が大きいこと、 地域の社会教育活動・地域文化活動の機会が不足していることがネックとなる恐れが ある
- 地域の伝統文化の存続を図っていくうえで、地域の社会教育活動・地域文化活動の機会が不足していることがネックとなる恐れがある

### (3) 産業・経済

#### 外部環境および地域特性のまとめ

### 外部環境 (国・群馬県の動向)

プラス要因

- 国の賃上げ要請により賃上げが進められ つつある
- 国内総生産(GDP)及び群馬県内総生 産は長期的には上昇傾向にある
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴 い、経済の回復が見込める
- 全国的に外国人労働者の受入れが進ん でおり、特に群馬県は先んじている
- 全国的にIT技術の活用、DX化による産業 の振興が推進されている

# 1 ナス要因

- 群馬県内総生産は年によって成長率が大 きく増減しており、不安定的な状況である
- 群馬県の現金給与総額は全国平均に比 して低い傾向にある
- 全国・群馬県ともに労働力人口の減少が 進みつつある
- 全国・群馬県ともに農業における高齢化 と担い手不足が深刻な問題となっている

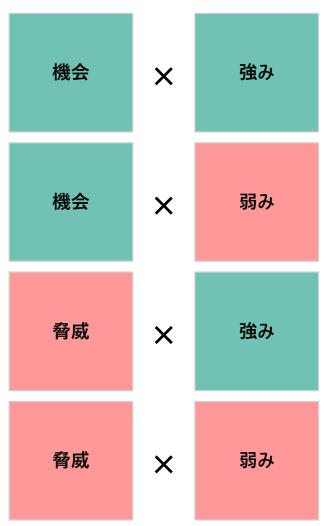
#### 地域特性 (伊勢崎市)

# 強み

- 製造業事業所数・従業者数が多く、製造業における売上金額や製造業事業所数 当たりの製造品出荷額は他市平均を上回っている。工業都市としての性格が強く、 税収への貢献及び働く場が確保されていると見込まれる
- 15歳以上人口に対する労働力率、65歳以上人口に対する労働力率ともに他市平 均を上回っており、他市に比して産業の担い手が多い
- 農業就業者数に占める65歳以上の農業就業者数は他市平均を下回っており、比 較的若い就農者が多いことが見込まれる
- 総面積に占める耕地面積の割合および農業産出額(耕種のみ小計)については 他市平均を上回っており、畑作等の農業が盛んであると見込まれる
- 純付加価値額、事業所数当たりの純付加価値額、従業者数あたりの純付加価値 額が他市平均を下回っており、他市に比して生産性が低いことが見込まれる
- 納税義務者数当たりの課税所得対象額が他市平均を下回っており、他市に比して 所得、ひいては収入も少ないことが見込まれる
- 完全失業率が他市平均を上回っており、労働力人口に占める就業者数の割合が 他市平均を下回っていることから、労働力を有効活用できていないことが見込まれる
- 外国人労働力人口に対する就業者・完全失業者数の割合が他市平均より高く、 外国人材を有効活用できていない恐れがある
- 昼夜間人口比率が他市平均を下回っており、労働力が他市に流出していることが見 込まれる
- 商業事業所数当たりの商業年間商品販売額等、大型小売店数および飲食店数 が他市平均を下回っており、消費は他自治体に流出していることが見込まれる
- 農業就業者数当たりの農業産出額が他市平均を下回っており、農業生産性を改 善する必要があると見込まれる

# 弱み

### (3) 産業・経済



- 全国的なDX化による産業振興の進展や産業用機械の開発に合わせ、製造業をはじめ とした各種産業の生産性の向上や付加価値額の向上につなげることが必要である
- 全国的なDX化による産業振興の進展や産業用機械の開発が進むことにより、製造業および農業をはじめとした各種産業の生産性の向上や付加価値額の向上につなげることが必要である
- 全国的に外国人労働者の受入れが進んでおり、特に群馬県は先んじている一方で、本市においては外国人労働力人口に対する就業者の割合が他市に比して小さく、完全失業率が高いため、外国人労働者の有効活用を進める必要がある
- 全国的・全県的に労働力人口の減少が進む中、本市は15歳以上人口に対する労働力率、65歳以上人口に対する労働力率ともに他市平均を上回っており、産業の担い手の確保が可能である
- 全国的・全県的に労働力人口の減少が進む中、本市は15歳以上人口に対する労働力率、65歳以上人口に対する労働力率ともに他市平均を上回っているにも関わらず、労働力人口に占める就業者数の割合が他市平均を下回っているため、労働力の有効活用に向けて就労の促進に取り組むことが必要である

### (4)保健・福祉

#### 外部環境および地域特性のまとめ

#### 外部環境 (国・群馬県の動向)

#### 地域特性 (伊勢崎市)

# 機会

- 保健医療におけるICT等の活用による情報基盤の整備 により、より効率的な保健医療サービスの実現が進みつ つある
- オンライン診療およびオンライン服薬指導の規制緩和が 進められている
- 全国・群馬県ともに事業者・関係団体等を巻き込んだ 地域包括ケアシステムの構築が進みつつある
- 医療の高度化により予防医療が進められつつある
- 介護ロボットの開発等、介護分野における技術開発が 進みつつある

# 脅威

- 全国・群馬県ともに急速な高齢化による介護サービス の急速なニーズ増加と介護分野における労働力不足が 生じている
- 全国・群馬県ともに高齢者単身世帯が増加傾向にあ
- 国では、人口構造の変化による社会福祉・社会保障 制度の見直しが必要である

# 強み

• 普通世帯1万世帯あたりの最寄りの医療機関まで 1.000m以上の普通世帯数が他市平均を下回っており、 必要に応じて病院にかかりやすい環境であることが見込 まれる

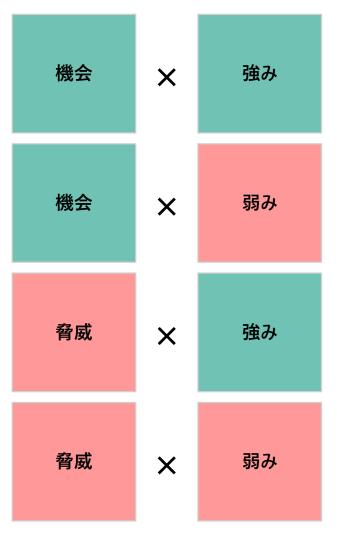
# 弱

- 第1号被保険者に占める要支援・要介護認定者の割 合が他市平均を上回っており、支援・介護ニーズが高い
- 要支援・要介護認定者数1万人当たりの介護老人 保健施設数が他市平均を下回っており、また要介護3 以上(入所資格者)の人のうち介護老人福祉施設 に入所できる人の割合および要介護1以上(入所資 格者)の人のうち介護老人保健施設に入所できる人 の割合がともに他市平均を下回っている。介護ニーズが 満たされていないことが見込まれる

イナス要因

プラス要因

### (4) 保健・福祉



- ICT活用による効率的な保健医療サービスの展開や、医療の高度化による予防医療が 浸透・普及する中、本市においても予防医療や健康増進に向けた取り組みを展開する ことで、将来的な高齢化の進展のなかでも、要支援・要介護認定者数の増加を抑制す ることが可能となる
- 回復期リハビリテーション病棟を有する医療機関を中心に、リハビリや家庭復帰を支援しているものの、介護老人保健施設数・定員数については他市平均を下回っていることから、高齢化によるニーズの増加に伴ってリハビリや家庭復帰支援が不足する恐れがある。全国的・全県的に事業者・関係団体等を巻き込んだ地域包括ケアシステムの構築が進む中、本市においても、地域包括ケアシステムをさらに深化させる必要がある
- 高齢化の影響で要支援・要介護認定者の増加がしていくことが見込まれるため、地域の医療機関とも連携した健康づくりの促進や、地域包括ケアシステムの構築、介護分野における労働力の確保を進める必要がある
- 本市は、第1号被保険者/老年人口に占める要支援・要介護認定者の割合が他市平均を上回っており支援・介護ニーズが高い一方で、入所資格者があるにもかかわらず介護老人福祉施設/介護老人保健施設に入所できる人の割合がともに他市平均を下回っており介護ニーズが満たされていない状況にあり、全国的・全県的に急速な高齢化が進み、介護ニーズが高まる中、介護サービスの供給が追い付かなくなる恐れがある

### (5) 生活環境

#### 外部環境および地域特性のまとめ

### 外部環境 (国・群馬県の動向)

#### 地域特性 (伊勢崎市)

プラス要因

# 機会

- ・ 群馬県として「SDGs未来都市」に選定されており、他地域に先駆けた施策が進められつつある
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、「アフターコロナ」、「ニューノーマル」への移行が進みつつある
- 全国・群馬県ともにSDGsの浸透により、様々な主体で 取組が進められつつある

# 強み

総住宅数に占める持ち家数の割合が他市平均を上回っている一方で、借家数の割合は他市平均を下回っており、永住化の傾向が強いことが見込まれる

# 脅威

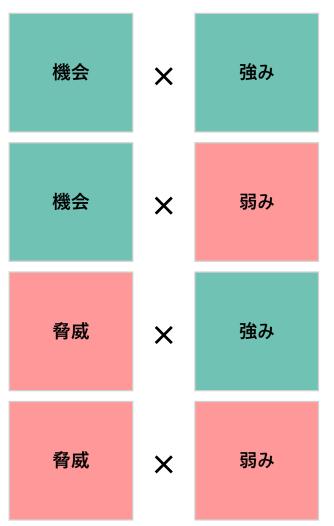
- 全国・群馬県ともに地域の担い手が不足している
- 全国・群馬県ともに地域住民同士の繋がりが希薄化している

# 弱み

- 水洗化率が他市平均を下回っており、し尿処理量は 他市平均を上回っていることから、し尿処理に係る行政 コストがかさんでいることが見込まれる
- 1万人当たりの刑法犯認知件数が他市平均を上回っており、日常生活の安心が脅かされている恐れがある

### (5) 生活環境

### 考察



- 「SDGs未来都市」に選定されている県と連携し、本市においても住民や事業者と協働しながら、「誰一人取り残さない」持続可能で包摂性のある地域の実現に向けて取り組む必要がある
- SDGsの観点から、し尿や浄化槽汚泥をバイオマスとして活用する等、エネルギーの確保や環境美化に取り組むことが必要である
- SDGsの取組の推進により、「誰一人取り残さない」インクルーシブな地域づくりを進めることにより、犯罪の防止や地域の安心・安全を高めることが必要である
- 全国的・全県的に地域住民同士の繋がりが希薄化する中、持ち家数の割合が大きい本市においては、地域コミュニティの構成員が固定化しやすいと考えられるため、地域コミュニティの形成に向けた取組が可能である

• 地域の担い手が不足し、地域住民同士の繋がりが希薄化していく中で、犯罪が発生し やすくなったり、見落とされてしまい、住民の日常生活ひいては地域における安心・安全 が損なわれる恐れがある

### (6) 自然環境

#### 外部環境および地域特性のまとめ

#### 外部環境 (国・群馬県の動向)

# 機会

#### • 群馬県では、都道府県としては初となる「群馬・気象 災害非常事態」の宣言など、県としての施策が進めら れつつある

- ・ 政府は、「GX実現に向けた基本方針~今後10年を 見据えたロードマップ~」(令和5年2月)を策定し、GXの 実現に向けて今後10年間で150兆円の官民投資を目 指すこととしている
- 全国・群馬県ともに地球環境保全に対する意識が高まりつつある
- 全国・群馬県ともに自然災害に対して、防災意識が高まりつつある
- 気象予報の高精度化が進みつつある

# 脅威

#### • 世界的に地球環境保全に対する意識が高まる中で、 環境負荷低減のための設備投資の増加や産業構造 の変化が急激に進む恐れがある

- 地球温暖化による気候変動と、自然災害の頻発・激 甚化が進みつつある
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染症流行時の避難所運営の難しさが浮き彫りとなった

#### 地域特性 (伊勢崎市)

- 太陽光を利用した発電機器のある住宅数の割合が他市平均を上回っており、減災(災害時の停電対策等)に資するとともに、家庭からのCO2排出が抑制されていることが見込まれる
- ・ 普通世帯1万世帯あたりの最寄りの緊急避難所まで 2,000m以上の普通世帯数が他市平均を下回っており、 災害時の安全確保が可能であると見込まれる
- 1万人当たりの家庭部門からのCO2排出総量および製造業における製造品出荷額等10億円当たりのCO2排出量が他市平均を下回っており、環境への負荷が少ないことが見込まれる

弱み

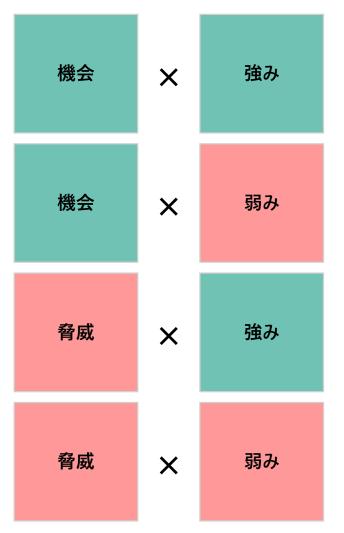
• 1人1日当たりのごみ排出量および1万人当たりのごみ 総排出量が他市平均を上回り、リサイクル率が他市 平均を下回っていることから、環境への負荷が大きいと ともに、処理に係る行政コストがかさんでいる恐れがある

マイナス要因

プラス要因

### (6) 自然環境

#### 考察



- 全国的・全県的に地球環境保全に対する意識が高まる中、再生可能エネルギーの導入促進やゼロカーボンに関する取組の推進等のGXの推進により、一層のCO2の排出量削減に取り組む必要がある
- 全国的・全県的に防災意識が高まる中、分散型エネルギーの導入拡大に向けた取り組みが可能である
- 全国的・全県的に地球環境保全に対する意識が高まる中、国・県と連携しつつ、ごみ排出量の削減に向けた普及啓発やリサイクルの促進に取り組むことが必要である

• 地球温暖化による気候変動と、自然災害の頻発・激甚化が進む中、居住世帯あり住宅のうち最寄りの緊急避難所まで2,000m以上の住宅数が他市平均より小さく、速やかな避難が可能であることから、住民の安全確保が可能である

• 地球温暖化による気候変動と、自然災害の頻発・激甚化が進む中、広瀬川および利根川の一級河川が流れる本市では、市役所を含む市街地中心部も浸水想定区域となっている等、大きな被害を受ける恐れがある

### (7)都市基盤

#### 外部環境および地域特性のまとめ

### 外部環境 (国・群馬県の動向)

#### 地域特性 (伊勢崎市)

#### プ ラ ス 要 因

# 機会

- 国では、「立地適正化計画制度」や「面的な公共交通 ネットワークの再構築支援」等の取組を推進している
- 公共交通機関における自動運転の実証等、実用化に向けた検討・技術開発が進んでいる

強み

・ 総面積に占める可住地面積の割合が他市平均を上回っていることに加えて、1万人当たりの市町村立都市公園数が他市平均を上回っており、また普通世帯1万世帯あたりの最寄りの公園まで1,000m以上の普通世帯数が他市に平均を下回っていることから、緑の潤いのある住みよい環境が整っていると見込まれる

# 脅威

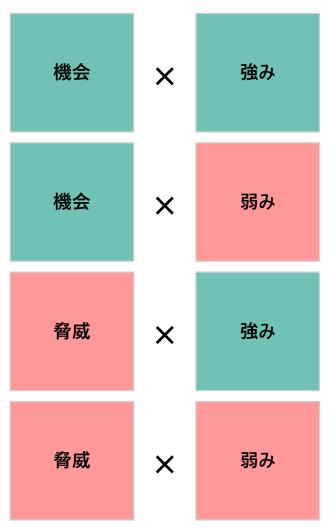
- 群馬県では、人口密度が低く、拡散したまちが既に形成されており、将来的に社会資本の維持コストが増大する恐れがある
- 全国・群馬県ともに高度経済成長期以降に整備されたインフラ・公共施設の老朽化が進んでいる
- 全国・群馬県ともに高齢運転者の交通事故の多発している
- 全国・群馬県ともに免許返納後の代替交通手段が不足している

弱み

・ 総面積に占める可住地面積の割合が他市平均を上回っていることに加えて、通勤者・通学者総数のうち通勤・通学の利用交通手段として徒歩のみ、鉄道・電車の割合が他市平均を下回り、自家用車の割合が他市平均を上回ることから、市街地が拡散していることが見込まれる

### (7) 都市基盤

### 考察



• 広い可住地面積と、国の都市基盤形成に係る各種制度・支援を活用し、より住みよい環境を整備することが可能である

- 公共交通の利便性向上による交通弱者の利便性向上はもとより、交通量の抑制による道路環境の向上、CO2排出量削減による環境負荷の軽減等の観点から、公共交通ネットワークの再構築により、自家用車への依存度を下げていくことが必要である
- 全国的・全県的に、高度経済成長期以降に整備されたインフラ・公共施設の老朽化が進んでいる中、公園設備の適正な維持管理を進めることで、1万人当たりの市町村立都市公園数が多い本市においては、都市環境・景観の美化および地域活動の活性化が可能である
- 全国・群馬県ともに高齢運転者の交通事故の多発している中、交通手段として自家用 車への依存度が高い本市においても、高齢化の進展に伴って高齢運転者の交通事故 が多発する恐れがある

### (8) 行財政基盤

#### 外部環境および地域特性のまとめ

#### 外部環境 (国・群馬県の動向)

#### 地域特性 (伊勢崎市)

# 機会

プラス要因

- 全国的に行政分野におけるデジタル化が進められてい
- 全国的に広域連携などの行政改革が進められている
- ふるさと納税による税収の他自治体からの流入を見込 める
- 全国的にCSRの普及・浸透による官民連携が活発化し つつある
- RPA、生成AI等、行政DXにつながる技術・サービスの開 発が進みつつある

# 強み

• 将来負担比率・経常収支比率は他市平均を下回って おり、持続的な財政運営・行政サービスの提供が可能 であることが見込まれる

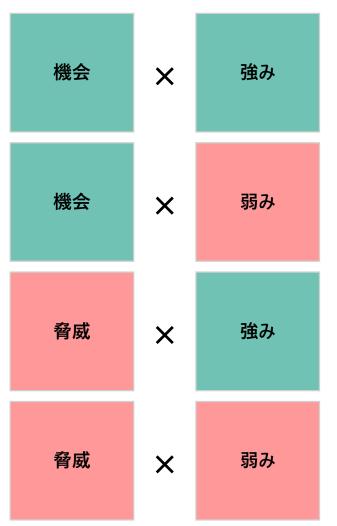
# 脅威

- ふるさと納税により税収が他自治体へ流出する恐れが ある
- 多くの自治体で公債費の増加と財政の硬直化が進む
- 円安の進行等、国際競争力の低下によるさらなる経 済活動の縮小の恐れがある
- 全国・群馬県ともに公務員数の減少が進んでいる
- 全国・群馬県ともに公共施設・インフラ等の老朽化が 進んでいる

## 弱

• 1万人当たりの一般行政部門職員数は他市平均を下 回っており、今後、行政サービスの維持・高度化のため に人材確保の重要性が高まることが見込まれる

### (8) 行財政基盤



- 官民連携および行政DXの推進により、行政サービスの維持・高度化を推進することが必要である
- ふるさと納税の他自治体からの流入による税収増加を図ることにより、本市財政基盤をさらに強固なものとすることが可能である
- 1万人当たりの一般行政部門職員数が他市平均を下回っている中、広域連携、官民 連携および行政DXの推進等の行政改革により行政サービスを維持・高度化していくこと が必要である
- 将来的な人口減少による税収の減少、高齢化による行政負担の増大による財政の悪化に備えて、効率的かつ効果的な財政運営を進める必要がある
- 全国的・全県的な公共施設・インフラ等の老朽化に備えて、公共施設・インフラ等の適正な維持管理を進める必要がある
- 全国的・全県的に公務員数の減少が進んでいる中、本市は1万人当たりの一般行税 部門職員数で既に他市平均を下回っており、今後、行政サービスの維持・高度化のため の人材確保への対応が急務となる恐れがある